

平成20年6月期 決算短信(非連結)

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社アイデアインターナショナル 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3140 URL <http://www.idea-in.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 雅治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 松原 元成 TEL (03)5446-9505
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月期の業績(平成19年7月1日~平成20年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	4,601	40.9	318	116.5	268	74.6	130	315.2
19年6月期	3,265	2.1	147	1.2	153	33.5	31	52.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年6月期	219 93	- -	17.7	11.2	6.9
19年6月期	10,593 86	- -	4.7	7.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 -百万円 19年6月期 -百万円
 (注) 潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は当事業年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月期	2,468	782	31.6	1,317 57
19年6月期	2,325	691	29.7	233,572 68

(参考) 自己資本 20年6月期 780百万円 19年6月期 691百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	371	207	183	199
19年6月期	37	165	288	223

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間			
19年6月期	- -	0 00	- -	0 00	0 00	-	-	-
20年6月期	- -	0 00	- -	0 00	0 00	-	-	-
21年6月期 (予想)	- -	15 00	- -	15 00	30 00	-	11.0	-

3. 21年6月期の業績予想(平成20年7月1日~平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	2,513	6.5	88	63.5	52	75.9	30	66.7	47	93
通 期	5,364	16.6	352	10.7	301	12.4	175	34.4	273	02

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年6月期	592,000株	19年6月期	2,960株
-------------------	--------	----------	--------	--------

期末自己株式数	20年6月期	-株	19年6月期	-株
---------	--------	----	--------	----

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明, その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。また、本資料に記載されている通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準(企業会計基準13号)適用に係る影響は反映されておりません。

(その他)

「3. 平成21年6月期の業績予想」の1株当たり当期純利益は、平成20年7月25日の新株発行による増加株式数(52,500株)を考慮した株数で算出しております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や原油・原材料価格の高騰などの影響を受け、国内景気は後退局面へと移行しつつあり、これまで景気を下支えしてきた設備投資や個人消費にも先行き不透明感が高まっております。

当社はこうした環境のもと、デザイン性が高く人々の生活シーンを「美しく」「楽しく」「豊かに」演出するライフスタイルプロダクトを自ら企画・開発し、それらを個性的な生活空間を求める生活者に対して、インテリアショップ等の専門店や直営店・Eコマースなど多様な販売チャネルを通じて提案していくことにより、差別化された事業基盤を確立・拡大させることに取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,601百万円(前年同期比40.9%増)、営業利益は318百万円(前年同期比116.5%増)、経常利益は268百万円(前年同期比74.6%増)、当期純利益は130百万円(前年同期比315.2%増)となりました。

事業別の取組みとしては、主力事業の製造卸売事業では新たなオリジナルブランドとして、オーガニック化粧品ブランド「BIORISTA」、ステーションリーブランド「DULLER」、フェアトレードブランド「Idea Root」を立ち上げ、インテリア雑貨やデザイン家電に加えて、ステーションリーやオーガニック化粧品などの新カテゴリーを充実させることによって、取引先の深耕を推し進めてまいりました。その結果、当該事業の売上高は3,476百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

小売事業につきましては、国内に9店舗を出店し、当事業年度末現在の店舗数は16店舗となりました。業態別では、インテリア雑貨・家電の「Idea Seventh Sense」を10月に「ecute立川店」(東京都立川市)、「有楽町マルイ店」(千代田区有楽町)、5月に「淀屋橋odona店」(大阪府中央区)と合計3店舗出店いたしました。オーガニック化粧品の「Agronatura」については、9月に「名古屋パルコ店」(名古屋市中区)、「NU茶屋町店」(大阪府北区)、10月に「有楽町マルイ店」(千代田区有楽町)、11月に「なんばマルイ店」(大阪府中央区)、5月に「淀屋橋odona店」(大阪府中央区)と合計5店舗出店いたしました。新業態「Idea Outlet」については4月に「三井アウトレットパーク入間店」(埼玉県入間市)を出店いたしました。その結果、当該事業の売上高は1,099百万円(前年同期比178.2%増)と大きく伸長することができました。

次期の見通し

次期(平成21年6月期)の業績見通しにつきましては、引き続き新商品の開発や小売事業の新規出店などを予定しており、売上高は前年同期比16.6%増の5,364百万円、営業利益は前年同期比10.7%増の352百万円、経常利益は前年同期比12.4%増の301百万円、当期純利益は前年同期比34.4%増の175百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における財政状態は、資産合計2,468百万円(前年同期比6.2%増)、負債合計1,685百万円(前年同期比3.2%増)、純資産合計782百万円(前年同期比13.2%増)となりました。
(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,030百万円(前事業年度末は2,047百万円)となり、17百万円減少いたしました。これは、売掛金の増加(69百万円)及び前渡金の増加(64百万円)があったものの、たな卸資産の減少(145百万円)によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、437百万円(前事業年度末は277百万円)となり、160百万円増加いたしました。これは店舗出店に伴う内装設備費などの有形固定資産の増加(77百万円)、店舗賃借に対して差し入れた敷金(25百万円)等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,560百万円(前事業年度末は1,559百万円)となり、0.7百万円増加いたしました。これは短期借入金の減少(245百万円)があったものの、買掛金の増加(96百万円)、デリバティブ負債の増加(44百万円)及び未払法人税等の増加(36百万円)等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、125百万円(前事業年度末は74百万円)となり、50百万円増加いたしました。これは長期借入金の増加(42百万円)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、782百万円(前事業年度末は691百万円)となり、91百万円増加いたしました。これは、繰延ヘッジ損益の減少(41百万円)があったものの、繰越利益剰余金の増加(130百万円)によるものであります。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末の残高223百万円に対して24百万円減少し、199百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、371百万円(前年同期は37百万円の流出)となりました。

これは、税引前当期純利益(238百万円)、たな卸資産の減少(145百万円)があったものの、売上債権の増加(104百万円)及び未払法人税等の支払(104百万円)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、207百万円(前年同期は165百万円)となりました。

これは、新規出店費用などの有形固定資産取得による支出(131千円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、183百万円(前年同期は288百万円の獲得)となりました。

これは、長期借入金の純増(61百万円)があったものの、短期借入金の純減(245百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率 (%)	34.5	29.7	31.6
時価ベースの自己資本比率 (%)			
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)			2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)			18.2

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成18年6月期及び平成19年6月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

時価ベースの自己資本比率については、非上場であるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、設立以来配当を実施しておりません。将来の事業展開に備え安定した経営基盤を確立するため、内部留保に重点を置き経営体質・財務体質の強化を図ってまいりました。しかしながら、当社では、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識し、業績動向、財政状態及び内部留保充実の必要性等を勘案しつつ、安定的な配当を通じて株主への利益還元を図ることを検討する所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載するとおりです。なお、必ずしも事業上の重要なリスクとは考えていない事項についても、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載内容及び将来に関する事項は平成20年6月末現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、以下の記載内容は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

当社事業について

(ア)商品開発について

当社は、デザイン性の高い住関連ライフスタイル商品(時計・家電・インテリア雑貨、オーガニック化粧品等)の企画・開発を行っております。当社は消費者の購買意欲を促進するために、積極的にオリジナルブランド商品の開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、当社の開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)海外からの仕入について

当社の商品仕入は主に中国・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)在庫管理について

当社の商品は流行・嗜好の変化に影響されることから、需要動向を見誤った場合には、余分な在庫を抱えることとなります。このため商品仕入にあたっては、初回発注数量の最小化や多品種少量発注を実施するなど、在庫水準の適正化に努めております。当社の対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社は滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(エ)小売事業について

当社は製造卸売企業として成長してまいりましたが、流通業界の再編など環境変化が見られることから、当社商品を直接消費者に販売することにより、消費者ニーズをよりの確に捉えることが必要と判断いたしました。その具体策として小売事業を平成18年より開始いたしました。今後も店舗開発への投資をしてまいりますが、計画に沿った成長が出来なかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の店舗は全て賃借物件であり、店舗賃借のために一部の貸主に対して保証金等を差し入れております。また、ほとんどの店舗が売上代金を一時的に貸主に預ける契約となっております。このため、契約期間中に貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金等の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(オ)特定の取引先への依存について

当社はオリジナルブランド商品について多数の仕入先と取引しておりますが、オーガニック化粧品「Agronatura」の仕入先である I B S Italiana s.a.s.(イタリア会社)からの仕入高は、平成20年6月期355百万円(商品仕入高1,826百万円の19.5%)となっております。同社とは取引基本契約を締結し、取引関係は安定的に推移しております。今後、同社との関係に支障が出るような場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カ)借入金への依存について

当社は、運転資金を主として金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に対する有利子負債の比率が高い水準にあります。当社の有利子負債依存度は、平成19年6月期末51.0%、平成20年6月期末40.6%となっております。当社は、財務体質の強化に努める方針ですが、今後の金利動向等金融情勢の変化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業体制について

(ア)特定人物への依存

代表取締役社長である橋本雅治は、当社の経営方針や事業戦略の決定をはじめ、当社の事業推進において重要な役割を果たしております。今後、業務の定型化、形式化、代替要員の確保などを進めることにより同氏への依存度は低下するものと考えておりますが、現段階においては同氏の持つ創造性や指導力を代替できるとは考えておらず、何らかの要因により同氏の業務執行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)人材の確保と育成

当社の今後の企業成長のためには、商品の企画・開発及び販売のいずれにおいても、優秀な人材の確保とその育成が不可欠なものとなります。特に商品企画については、消費者の様々な生活シーンにあった楽しく美しい住関連ライフスタイル商品の開発が必要です。このため当社は活発な採用活動により、人材を確保していくと同時に教育・研修制度の充実・強化を実施し、従業員が実力を発揮できる環境を整備することが重要な課題であります。当社が必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)組織について

当社は、平成20年6月末日現在において取締役7名、監査役3名、従業員120名(ほかに臨時雇用者数80名)と小規模な組織であり、当社の管理体制も規模に応じたものとなっております。当社は、今後の事業拡大に対応できるように、内部管理体制の充実に努め、公開企業によりふさわしい組織を確立させることが重要課題と認識しております。当社が適切に必要な施策に対応できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

(ア)意匠権・商標権

住関連ライフスタイル商品の差別化は主にデザインによりますが、当社においては現在までに商品デザインを巡る重要な問題は発生しておりません。しかしながら、当社が今後においてデザインに係る意匠権などに関連して紛争や事件に係る可能性を否定することは出来ません。そうした不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)個人情報

当社は、業務遂行の過程で個人情報を取り扱うことがあります。当社は、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする諸法令の遵守と適正な取扱いの確保に努めております。また社内諸規程等を定め、社員の教育・指導を行い、個人情報の保護を図っております。しかしながら、不測の事態により個人情報が外部へ漏洩した場合、損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)製造物責任法(PL法)

当社では自社で企画・開発したオリジナルブランド商品を中国・欧州など海外メーカーに製造委託を行い、その製造物を仕入れていることから、製造物責任法の適用を受けます。当社では、製造物の欠陥が起きないように品質管理に努めているほか、保険加入等の対策を講じておりますが、万一不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(エ)薬事法

当社の取り扱うオーガニック化粧品の輸入販売においては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受けており、全成分表示等が義務付けられております。

当社では、「化粧品製造業(包装・表示・保管区分)」及び「化粧品製造販売業」の許可を受け、オーガニック化粧品の輸入販売を行っており、同法に従い品質管理等に努めておりますが、同法に定められた許可の失効または取消し等の事由が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプションによる株式の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ19並びに旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株引受権及び新株予約権を発行しております。

平成20年6月末現在において、ストックオプションの目的となる株式数は70,800株であり、発行済株式総数592,000株の12.0%に相当しております。ストックオプションが行使された場合、当社普通株式の既存持分の希薄化が生じ、株価に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

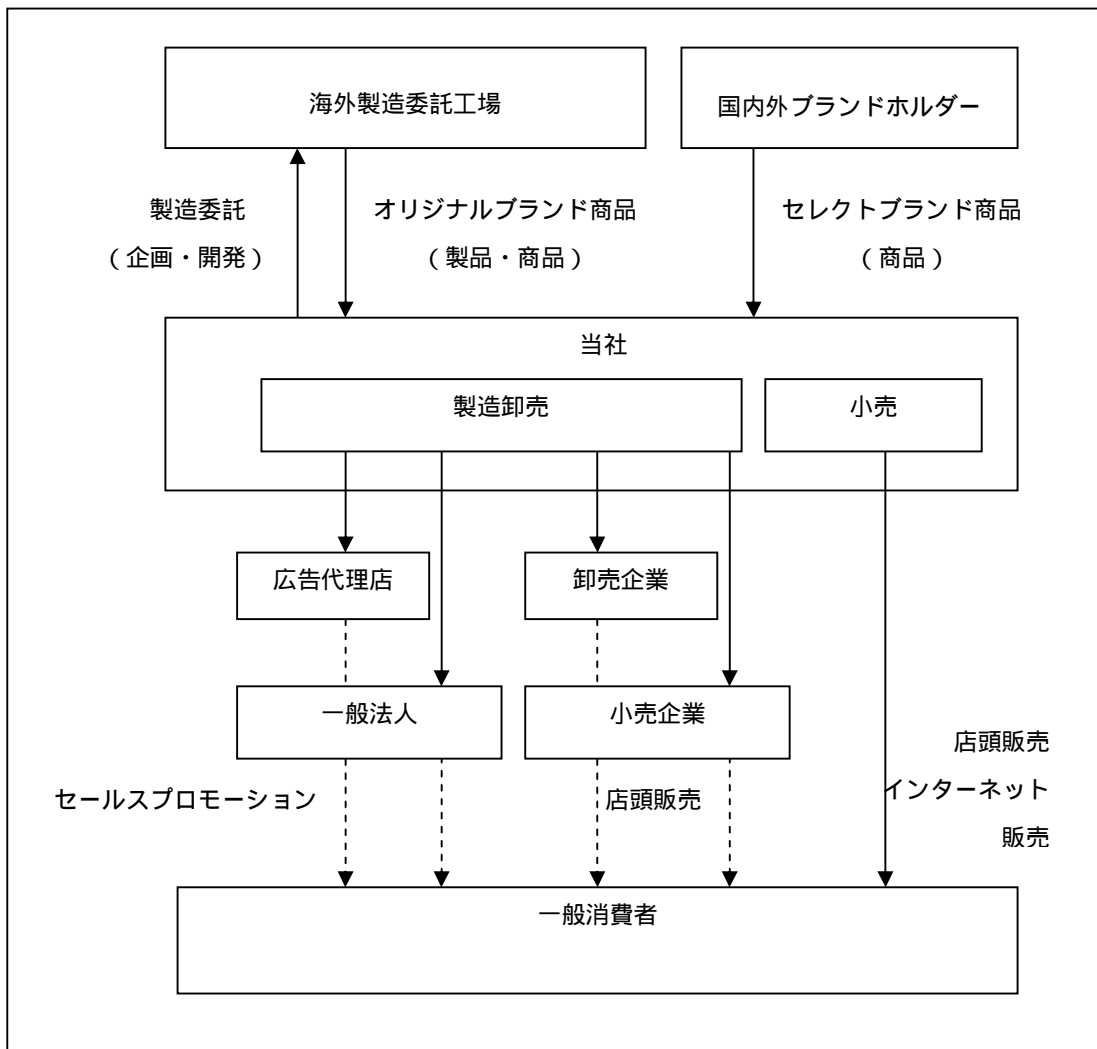
当社は、時計や軽家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等、住関連ライフスタイル商品(*1)に関するオリジナル商品の企画・開発及び販売、セレクトブランド商品の販売を主たる事業としておりますが、その他にコンサルティング等の手数料収入があります。

オリジナルブランド商品につきましては社内外デザイナーと共同で商品を企画・開発しており、セレクトブランド商品につきましては国内外ブランドホルダーからの商品仕入を行っております。

販売チャネルは、主にインテリアショップ等の専門店に対する製造卸売、直営店による小売、セールスプロモーションを行う法人等に対する販売があり、これらの販売チャネルを用い一般消費者へ商品供給を行っております。

直営店は、インテリアセレクトショップ「Idea Frames」及び「Idea Seventh Sense」、オーガニック化粧品専門ショップ「Agronatura」、セレクト家電ショップ「Idea Digital Code」、アウトレットショップ「Idea Outlet」の5業態を展開しております。

なお、当社が営んでいる事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

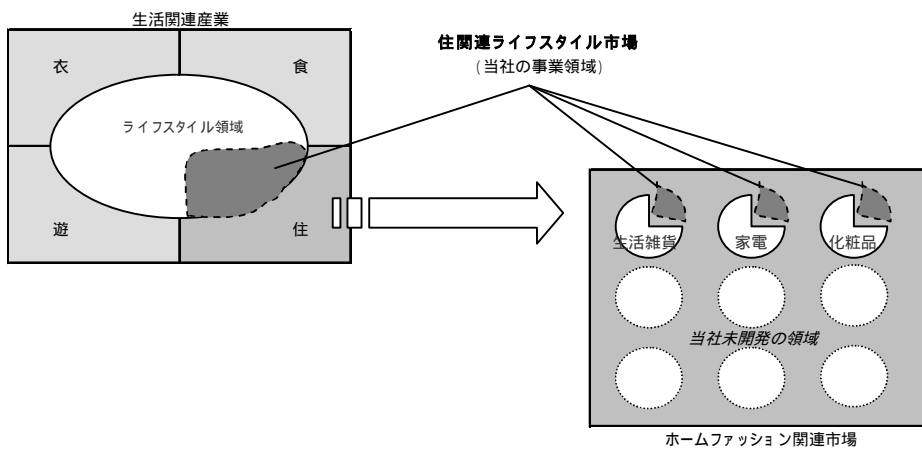


(注) 当社が直接事業活動を行っているものを実線として表示しております。

(*1) 住関連ライフスタイル商品

生活関連産業は、主に衣・食・住・遊に大別されます。当社が関連する部分は、住関連の部分であります。この住関連部分を当社では「ホームファッション関連市場」と定義しております。また、生活関連産業の市場には、日常生活に質的満足を求める高感度な生活者(以下「高感度層」という。)が形成している部分があり、当社ではこの部分を「ライフスタイル領域」と定義しております。

当社では、上記の2つの定義が重複する部分を事業領域と捉え、「住関連ライフスタイル市場」と定義し、商品展開を行っております。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は「人間至上主義経営」であります。当社は世界中の人々の生活文化の創造に貢献し続けるグローバル企業を目指しており、「全ての人の幸せのために」が当社のトレードマークの由来です。消費者に対する事業を意識するだけでなく、企業としての社会的使命を果たしていきたいと考えており、具体的には以下の3項目を掲げております。

社員の幸福の実現

恵まれない人たちへの支援

デザイナー及びメーカーへの支援

当社は、このような企業理念に基づき、創造力を駆使し人々の生活シーンを豊かに演出し、付加価値の高い商品を提供していくことを基本方針として事業活動を行ってまいります。

特に、企画デザイン・生産・流通をトータルでマネジメントすることにより、柔軟で独創的な開発プラットフォームを作り上げてまいります。

また、恵まれない人たちへの支援及び寄付なども積極的に行ってまいります。(フェアトレード、セーブザチルドレン等)

(2) 目標とする経営指標

当社では、未だに成長過程にあり、期毎に経営指標を比較した場合に大きく変動してしまうことから具体的な数値目標は設定しておりません。現状は、売上規模の拡大を図りつつ高い収益力が実現できる企業体質を目標とした経営をしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の成長戦略は、主力製造卸売事業の商品カテゴリー開発、小売事業の新業態開発及び多店舗展開、アグロナチュラをはじめとするオーガニック事業の拡大、その他新規事業の立ち上げの4つを骨子としております。

カテゴリー戦略

当社は時計をはじめとする生活雑貨・インテリアから事業を開始致しましたが、近年では家電、ステーションリー、オーガニック化粧品などにカテゴリーを広げております。

今後は、家電、ステーションリー、オーガニック化粧品の3カテゴリーにおいて重点的に商品開発を行うことにより、主力事業の競争力を更に高めてまいります。

出店戦略

当社は平成20年6月末現在で16店舗を展開しておりますが、今後も引続きオーガニック化粧品ブランド「Agronatura」を中心に新規出店による店舗網拡大を図ってまいります。

同一業態の多店舗化による業態陳腐化を回避するべく、新業態も次々と開発していく考えであります。

新規事業戦略

当社は、平成17年5月にオーガニック化粧品分野に進出し、平成18年2月に小売事業に進出するなど、新規事業を果敢に立ち上げてまいりました。

今後はこれらの事業以外にも新規事業を立ち上げることで、会社の成長力を更に引き上げていく考えであります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社はこれまで成長を続けてまいりましたが、今後は世界的な原油・原材料価格の高騰を背景に仕入コストの上昇など当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと認識しております。

当社は現在、比較的価格競争の影響を受けにくい販売チャネルを中心に事業を展開しておりますが、コンセプト力やデザイン性に優れた競争力の高い商品を開発していくことによって仕入コストの上昇を吸収し、また、小売事業の収益貢献度を高めることによって会社全体の収益性を維持・向上させていく所存であります。

また内部管理面については、上場企業に相応しい組織体制を構築・強化していくことも重要な課題であると認識しております。

このような観点に立ち、具体的には主に以下の施策を推進していく考えであります。

オリジナルブランド商品の拡充

当社はオリジナルブランド商品とセレクトブランド商品の双方を取り扱っておりますが、今後も引き続き、より収益性の高いオリジナルブランド商品の拡充に努めてまいります。

小売事業の強化及び育成

小売事業は平成18年2月に進出して以来、当事業年度において初めて営業損益の黒字転換を果たしましたが、引き続き小売店舗網の拡大を進めることに加え、新業態の開発や店舗立地の厳選などによって、より収益貢献度の高い事業へと育成してまいります。

人材の確保及び育成

今後の業容拡大に伴い、商品開発、営業力強化、小売拡大、管理部門の更なる強化などを図っていく上で、優秀な人材の確保は不可欠であるため、リクルート活動を引き続き積極的に行っていく考えであります。

また、人材教育に関しましては、現在実施している新入社員研修や店舗研修や中堅社員、管理職を対象としたビジネススキルアップを目指した研修制度等の更なる強化を図ってまいります。

内部管理体制の強化

上場企業に相応しい内部管理体制を確立させるべく、予算管理の精度向上、リスクマネジメントの強化、ステークホルダーに対する適時適切な情報開示、財務報告の適正性やコンプライアンス体制などを強化し、上場企業としての社会的責任に応えてまいります。

財務体質の強化

当事業年度より在庫水準の適正化に向けて全社的に取り組み、一定の成果を出しましたが、今後も引き続いて取組を強化することによって、有利子負債残高の総資産に占める割合を低減させ、経営効率を一層高めてまいります。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較 増減 金額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		223,558		199,272		
2 受取手形	2	5,053		30,150		
3 売掛金		374,364		443,558		
4 商品		1,010,076		842,452		
5 未着品		4,777		12,635		
6 製品		94,822		109,716		
7 原材料		3,258		2,132		
8 前渡金		62,703		127,308		
9 前払費用		39,847		43,802		
10 未収入金		82,048		73,070		
11 繰延税金資産				22,536		
12 デリバティブ資産		135,288		109,896		
13 その他		12,920		18,592		
貸倒引当金		739		4,761		
流動資産合計		2,047,979	88.1	2,030,363	82.3	17,615
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		90,269		152,328		
減価償却累計額		16,577	73,691	39,778	112,549	
(2) 工具器具及び備品		82,074		131,395		
減価償却累計額		41,655	40,419	62,276	69,119	
(3) 建設仮勘定			14,955		24,746	
有形固定資産合計		129,066	5.5	206,414	8.3	77,348
2 無形固定資産						
(1) 商標権		3,671		8,055		
(2) 意匠権		-		2,617		
(3) ソフトウェア		591		8,488		
(4) 電話加入権		188		188		
無形固定資産合計		4,450	0.2	19,348	0.8	14,897

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較 増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 出資金		10		10		
(2) 破産更生債権等		2,027		12,519		
(3) 繰延税金資産		12,511		18,823		
(4) 敷金保証金		88,285		144,021		
(5) 保険積立金		42,726		49,068		
貸倒引当金		2,027		12,519		
投資その他の資産合計		143,532	6.2	211,924	8.6	68,391
固定資産合計		277,049	11.9	437,687	17.7	160,637
資産合計		2,325,029	100.0	2,468,051	100.0	143,022
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	2	30,600		13,563		
2 買掛金		84,163		180,583		
3 短期借入金		1,045,000		800,000		
4 一年以内に返済予定の 長期借入金		90,414		109,800		
5 未払金		125,031		173,303		
6 未払費用		77,131		93,963		
7 未払法人税等		55,377		92,364		
8 繰延税金負債		25,116				
9 前受金		4,949		13,136		
10 預り金		8,027		5,665		
11 返品調整引当金		6,600		9,300		
12 販売促進引当金		1,493		15,574		
13 リコール損失引当金				2,700		
14 デリバティブ負債		5,498		50,200		
流動負債合計		1,559,404	67.1	1,560,156	63.2	752
固定負債						
1 長期借入金		50,100		92,700		
2 役員退職慰労引当金		20,461		29,350		
3 その他		3,688		3,104		
固定負債合計		74,250	3.2	125,155	5.1	50,905
負債合計		1,633,654	70.3	1,685,311	68.3	51,657

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較 増減 金額 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金		184,000	7.9	184,000	7.4	-
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	122,387			122,387		
	資本剰余金合計		122,387	5.3	122,387	5.0	-
3	利益剰余金						
	(1) その他利益剰余金						
	特別償却準備金	559			-		
	繰越利益剰余金	307,449			438,209		
	利益剰余金合計		308,009	13.2	438,209	17.8	130,200
	株主資本合計		614,396	26.4	744,597	30.2	130,200
評価・換算差額等							
1	繰延ヘッジ損益	76,978			35,405		
	評価・換算差額等合計		76,978	3.3	35,405	1.4	41,572
	新株予約権		-	-	2,737	0.1	2,737
	純資産合計		691,375	29.7	782,740	31.7	91,365
	負債純資産合計		2,325,029	100.0	2,468,051	100.0	143,022

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較 増減 金額 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1 商品売上高		2,796,058		3,852,257		
2 製品売上高		466,900		723,704		
3 手数料収入		2,104	3,265,063	25,813	4,601,775	100.0
売上原価						
1 期首商品たな卸高		798,270		1,014,853		
2 当期商品仕入高		1,699,480		1,826,865		
合計		2,497,751		2,841,718		
3 他勘定振替	1	2,252		14,873		
4 期末商品たな卸高		1,014,853		855,088		
商品売上原価		1,480,645		1,971,756		
5 期首製品たな卸高		50,507		94,822		
6 当期製品製造原価		282,750		352,722		
合計		333,258		447,545		
7 期末製品たな卸高		94,822		109,716		
製品売上原価		238,435	1,719,081	337,828	2,309,585	50.2
売上総利益			1,545,982		2,292,189	49.8
返品調整引当金戻入額			4,800		6,600	0.2
返品調整引当金繰入額			6,600		9,300	0.2
差引売上総利益			1,544,182		2,289,489	49.8
販売費及び一般管理費	2		1,397,133		1,971,189	42.9
営業利益			147,048		318,300	6.9
営業外収益						
1 受取利息		273		734		
2 為替差益		26,204		-		
3 補償金収入		809		-		
4 カード返還益		-		563		
5 その他		2,333	29,621	2,061	3,359	0.1
営業外費用						
1 支払利息		17,081		20,116		
2 為替差損		-		22,695		
3 売上割引		1,158		1,027		
4 その他		4,642	22,882	9,335	53,174	1.2
経常利益			153,788		268,484	5.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較 増減 金額 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 固定資産売却益	3	3	0.0	-	-	3
特別損失						
1 固定資産除却損	4	1,585		4,743		
2 減損損失	5	60,474		6,792		
3 リコール損失		-		15,726		
4 リコール損失引当金繰入額		-	62,060	2,700	29,962	32,097
税引前当期純利益			91,731		238,521	146,790
法人税、住民税 及び事業税		78,907		133,765		
法人税等調整額		18,534	60,373	25,444	108,321	47,948
当期純利益			31,357		130,200	98,842

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,946	0.7	978	0.3
経費		280,804	99.3	351,743	99.7
当期製品製造原価		282,750	100.0	352,722	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
外注加工費(千円)	266,695	326,356
減価償却費(千円)	14,109	25,387
計(千円)	280,804	351,743

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算による単純総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
			資本準備金	その他利益剰余金		
		特別償却準備金		繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高(千円)	184,000	122,387	1,119	275,531	276,651	583,038
事業年度中の変動額						
当期純利益				31,357	31,357	31,357
特別償却準備金取崩額			559	559	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)			559	31,917	31,357	31,357
平成19年6月30日残高(千円)	184,000	122,387	559	307,449	308,009	614,396

	評価・換算 差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	
平成18年6月30日残高(千円)	67,757	650,796
事業年度中の変動額		
当期純利益		31,357
特別償却準備金取崩額		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	9,220	9,220
事業年度中の変動額合計(千円)	9,220	40,578
平成19年6月30日残高(千円)	76,978	691,375

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本 合計
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成19年6月30日残高(千円)	184,000	122,387	559	307,449	308,009	614,396
事業年度中の変動額						
当期純利益				130,200	130,200	130,200
特別償却準備金取崩額			559	559	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)			559	130,760	130,200	130,200
平成20年6月30日残高(千円)	184,000	122,387	-	438,209	438,209	744,597

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益		
平成19年6月30日残高(千円)	76,978	-	691,375
事業年度中の変動額			
当期純利益			130,200
特別償却準備金取崩額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	41,572	2,737	38,835
事業年度中の変動額合計(千円)	41,572	2,737	91,365
平成20年6月30日残高(千円)	35,405	2,737	782,740

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		91,731	238,521	
減価償却費		32,298	65,704	
減損損失		60,474	6,792	
固定資産除却損		1,585	4,743	
貸倒引当金の増加額		886	14,513	
返品調整引当金の増加額		1,800	2,700	
販売促進引当金の増加額		1,493	14,081	
リコール損失引当金の増加額		-	2,700	
役員退職慰労引当金の増加額		6,272	8,889	
受取利息及び受取配当金		273	734	
支払利息		17,081	20,116	
為替差損		2,855	5,613	
株式交付費		-	490	
売上債権の増減額(は増加)		118,081	104,782	
たな卸資産の増減額(は増加)		262,541	145,997	
仕入債務の増加額		9,015	79,383	
その他		53,352	9,120	
小計		27,408	495,610	468,201
利息及び配当金の受取額		273	734	
利息の支払額		17,285	20,380	
法人税等の支払額		48,165	104,053	
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,768	371,910	409,679
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		122,757	131,901	
無形固定資産の取得による支出		1,838	16,266	
敷金保証金の差入による支出		36,657	55,944	
その他		3,875	3,457	
投資活動によるキャッシュ・フロー		165,128	207,569	42,440
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		402,000	245,000	
長期借入れによる収入		-	200,000	
長期借入金の返済による支出		113,911	138,014	
財務活動によるキャッシュ・フロー		288,089	183,014	471,103
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,855	5,613	2,758
現金及び現金同等物の増減額		82,336	24,286	106,623
現金及び現金同等物の期首残高		141,222	223,558	82,336
現金及び現金同等物の期末残高		223,558	199,272	24,286

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・未着品・製品・原材料 総平均法による原価法	(1) 商品・未着品・製品・原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～10年 工具器具及び備品 2年～8年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法を変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～10年 工具器具及び備品 2年～8年</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
4 繰延資産の処理方法		(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、過年度の返品実績等に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 ギフトカードの利用等に付与したプレミアム及びポイント使用による販売促進費の発生に備えるため、付与額に基づき発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) リコール損失引当金 リコール商品の回収・返金に伴う損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション 通貨スワップ 為替予約 クーポンスワップ 金利スワップ (ヘッジ対象) 商品輸入に伴う外貨建仕入債務、 外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利の変動リスク並びに為替の変動リスクを低減する取引に限ることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
1 手形割引高 受取手形割引高 97,071千円	1 手形割引高 受取手形割引高 79,757千円
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 8,510千円 割引手形 8,216千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 他勘定振替の内容は次のとおりであります。 販売費 2,252千円	1 他勘定振替の内容は次のとおりであります。 販売費 14,873千円
2 販売費に属する費用のおおよその割合は36.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63.7%であります。 主要な費用及び科目は次のとおりであります。 倉庫料 124,047千円 荷造運賃 95,045千円 業務委託費 145,233千円 給与手当 343,391千円 賞与 70,739千円 地代家賃 128,694千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,272千円 貸倒引当金繰入額 1,787千円 販売促進引当金繰入額 1,493千円 減価償却費 18,189千円	2 販売費に属する費用のおおよその割合は30.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69.2%であります。 主要な費用及び科目は次のとおりであります。 倉庫料 153,566千円 荷造運賃 113,333千円 業務委託費 153,653千円 給与手当 516,335千円 賞与 99,102千円 地代家賃 233,585千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,889千円 貸倒引当金繰入額 14,742千円 販売促進引当金繰入額 15,574千円 減価償却費 40,196千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 0千円 工具器具及び備品 2千円 合計 3千円	
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,585千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 653千円 工具器具及び備品 4,089千円

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																	
<p>5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 工具器具及び備品 リース資産</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 工具器具及び備品 リース資産</td> <td>熊本県熊本市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピング 当社は、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 小売業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,474千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,676千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,261千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,537千円</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物 工具器具及び備品 リース資産	東京都渋谷区	店舗	建物 工具器具及び備品 リース資産	熊本県熊本市	建物	39,676千円	工具器具及び備品	16,261千円	リース資産	4,537千円	<p>5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 工具器具及び備品 リース資産</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>熊本県熊本市</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 工具器具及び備品 リース資産</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピング 同左</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 小売業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,792千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,403千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,021千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,367千円</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	店舗	建物 工具器具及び備品 リース資産	東京都渋谷区	店舗	工具器具及び備品	熊本県熊本市	店舗	建物 工具器具及び備品 リース資産	福岡県福岡市	建物	1,403千円	工具器具及び備品	4,021千円	リース資産	1,367千円
用途	種類	場所																																
店舗	建物 工具器具及び備品 リース資産	東京都渋谷区																																
店舗	建物 工具器具及び備品 リース資産	熊本県熊本市																																
建物	39,676千円																																	
工具器具及び備品	16,261千円																																	
リース資産	4,537千円																																	
用途	種類	場所																																
店舗	建物 工具器具及び備品 リース資産	東京都渋谷区																																
店舗	工具器具及び備品	熊本県熊本市																																
店舗	建物 工具器具及び備品 リース資産	福岡県福岡市																																
建物	1,403千円																																	
工具器具及び備品	4,021千円																																	
リース資産	1,367千円																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,960	-	-	2,960

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,960	589,040	-	592,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 589,040株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成13年ストック・オプションとしての 新株引受権	-	-	-	-	-	1,125
平成14年ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	1,612
合計		-	-	-	-	2,737

(注) 平成13年ストック・オプションとしての新株引受権及び平成14年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 223,558千円	現金及び預金 199,272千円
現金及び現金同等物 223,558千円	現金及び現金同等物 199,272千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,420</td> <td>5,856</td> <td>2,564</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,719</td> <td>1,359</td> <td>1,359</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,092</td> <td>11,894</td> <td>8,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,232</td> <td>19,110</td> <td>12,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	8,420	5,856	2,564	車両運搬具	2,719	1,359	1,359	ソフトウェア	20,092	11,894	8,198	合計	31,232	19,110	12,122	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,475</td> <td>1,925</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,719</td> <td>2,266</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,834</td> <td>11,596</td> <td>12,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,029</td> <td>15,787</td> <td>13,241</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	2,475	1,925	550	車両運搬具	2,719	2,266	453	ソフトウェア	23,834	11,596	12,238	合計	29,029	15,787	13,241
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	8,420	5,856	2,564																																						
車両運搬具	2,719	1,359	1,359																																						
ソフトウェア	20,092	11,894	8,198																																						
合計	31,232	19,110	12,122																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	2,475	1,925	550																																						
車両運搬具	2,719	2,266	453																																						
ソフトウェア	23,834	11,596	12,238																																						
合計	29,029	15,787	13,241																																						
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,796千円 1年超 6,145千円 合計 12,942千円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,927千円 1年超 8,637千円 合計 13,565千円																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,402千円 減価償却費相当額 7,550千円 支払利息相当額 816千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,974千円 減価償却費相当額 6,303千円 支払利息相当額 437千円																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありますが、重要性が乏しいため注記の対象から除いております。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、それぞれ通貨関連では通貨オプション取引、通貨スワップ取引、為替予約取引及びクーポンスワップ取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション 通貨スワップ 為替予約 クーポンスワップ 金利スワップ (ヘッジ対象) 商品輸入に伴う外貨建仕入債務、外貨建予定取引及び借入金 ヘッジ方針 金利の変動リスク並びに為替の変動リスクを低減する取引に限ることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引、通貨スワップ取引、為替予約取引及びクーポンスワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、取引先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年6月30日)

該当事項はありません。

なお、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、為替予約取引、クーポンスワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

なお、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、為替予約取引、クーポンスワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、主要株主	橋本 雅治	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 52.9	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証 (注)1	1,025,514	-	-

- (注) 1. 当社は、金融機関からの借入に対し、当社代表取締役社長橋本雅治から債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払を行っておりません。
2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、主要株主	橋本 雅治	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 52.9	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証 (注)1	737,600	-	-

- (注) 1. 当社は、金融機関からの借入に対し、当社代表取締役社長橋本雅治から債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払を行っておりません。
2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,760千円</td></tr> <tr><td>未払寄付金</td><td style="text-align: right;">2,796千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">2,685千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,284千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">21,804千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,325千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">2,237千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,384千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">61,278千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,607千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">42,671千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">227千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">55,048千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">55,276千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 12,605千円</p>	未払事業税	4,760千円	未払寄付金	2,796千円	返品調整引当金	2,685千円	たな卸資産評価損	12,284千円	固定資産減損損失	21,804千円	役員退職慰労引当金	8,325千円	繰延ヘッジ損失	2,237千円	その他	6,384千円	小計	61,278千円	評価性引当額	18,607千円	合計	42,671千円	特別償却準備金	227千円	繰延ヘッジ利益	55,048千円	小計	55,276千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,510千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">3,784千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">6,337千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19,630千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">19,093千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,942千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">20,426千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,823千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">104,549千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,472千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">86,077千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">44,716千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">44,716千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 41,360千円</p>	未払事業税	8,510千円	返品調整引当金	3,784千円	販売促進引当金	6,337千円	たな卸資産評価損	19,630千円	固定資産減損損失	19,093千円	役員退職慰労引当金	11,942千円	繰延ヘッジ損失	20,426千円	その他	14,823千円	小計	104,549千円	評価性引当額	18,472千円	合計	86,077千円	繰延ヘッジ利益	44,716千円	小計	44,716千円
未払事業税	4,760千円																																																						
未払寄付金	2,796千円																																																						
返品調整引当金	2,685千円																																																						
たな卸資産評価損	12,284千円																																																						
固定資産減損損失	21,804千円																																																						
役員退職慰労引当金	8,325千円																																																						
繰延ヘッジ損失	2,237千円																																																						
その他	6,384千円																																																						
小計	61,278千円																																																						
評価性引当額	18,607千円																																																						
合計	42,671千円																																																						
特別償却準備金	227千円																																																						
繰延ヘッジ利益	55,048千円																																																						
小計	55,276千円																																																						
未払事業税	8,510千円																																																						
返品調整引当金	3,784千円																																																						
販売促進引当金	6,337千円																																																						
たな卸資産評価損	19,630千円																																																						
固定資産減損損失	19,093千円																																																						
役員退職慰労引当金	11,942千円																																																						
繰延ヘッジ損失	20,426千円																																																						
その他	14,823千円																																																						
小計	104,549千円																																																						
評価性引当額	18,472千円																																																						
合計	86,077千円																																																						
繰延ヘッジ利益	44,716千円																																																						
小計	44,716千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.28%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.05%</td></tr> <tr><td>役員報酬(定期同額)の損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.70%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.67%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.82%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	20.28%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.05%	役員報酬(定期同額)の損金不算入	1.77%	住民税均等割	1.70%	その他	0.67%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.82%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.99%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.41%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		留保金課税	2.99%	住民税均等割	1.04%	その他	0.69%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.41%																										
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額	20.28%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.05%																																																						
役員報酬(定期同額)の損金不算入	1.77%																																																						
住民税均等割	1.70%																																																						
その他	0.67%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.82%																																																						
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
留保金課税	2.99%																																																						
住民税均等割	1.04%																																																						
その他	0.69%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.41%																																																						

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金及び前払退職金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>								
<p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>確定拠出年金への掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">4,242千円</td></tr> <tr><td>前払退職金の支払額</td><td style="text-align: right;">1,452千円</td></tr> </table>	確定拠出年金への掛金拠出額	4,242千円	前払退職金の支払額	1,452千円	<p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>確定拠出年金への掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">4,993千円</td></tr> <tr><td>前払退職金の支払額</td><td style="text-align: right;">2,128千円</td></tr> </table>	確定拠出年金への掛金拠出額	4,993千円	前払退職金の支払額	2,128千円
確定拠出年金への掛金拠出額	4,242千円								
前払退職金の支払額	1,452千円								
確定拠出年金への掛金拠出額	4,993千円								
前払退職金の支払額	2,128千円								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年10月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 32
付与日	平成13年11月1日
権利確定条件	1) 新株引受権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株引受権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 2) 新株引受権の譲渡、相続、またはこれに担保権を設定することは認めない。 3) 新株引受権に関するその他の細目については、当社と権利者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成15年10月30日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成20年10月30日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 14名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 49
付与日	平成14年11月1日
権利確定条件	1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 3) その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議及び新株予約権割当契約に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成20年10月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 37
付与日	平成15年11月1日
権利確定条件	1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 3) その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議並びに新株予約権割当契約により定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成21年10月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 24名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 37
付与日	平成16年12月1日
権利確定条件	1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 3) その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議並びに新株予約権割当契約により定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成22年10月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 29名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 216
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 2) 新株予約権発行時において当社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 3) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議並びに新株予約権割当契約により定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成23年10月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年10月17日	平成14年9月27日	平成15年9月22日
権利確定前			
期首(株)	32	49	37
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)	32	49	37
権利確定後			
期首(株)			
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)			
会社名	提出会社	提出会社	
決議年月日	平成16年9月30日	平成17年9月29日	
権利確定前			
期首(株)	37	216	
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)	37	216	
権利確定後			
期首(株)			
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)			

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年10月17日	平成14年9月27日	平成15年9月22日
権利行使価格(円)	250,000	250,000	250,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			
会社名	提出会社	提出会社	
決議年月日	平成16年9月30日	平成17年9月29日	
権利行使価格(円)	250,000	270,000	
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(1) 当該事業年度における費用計上額及びその科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2,737千円

(2) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年10月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 6,000
付与日	平成13年11月1日
権利確定条件	1) 新株引受権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株引受権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 2) 新株引受権の譲渡、相続、またはこれに担保権を設定することは認めない。 3) 新株引受権に関するその他の細目については、当社と権利者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成15年10月30日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成21年10月31日まで

(注) 1. 平成19年12月1日付で1株を2株とする、また平成20年4月3日付で1株を100株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. 平成20年6月14日開催の臨時株主総会の決議により、「平成15年10月30日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成21年10月31日まで」と延長しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 13名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 8,600
付与日	平成14年11月1日
権利確定条件	1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 3) その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議及び新株予約権割当契約に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成21年10月31日まで

(注) 1. 平成19年12月1日付で1株を2株とする、また平成20年4月3日付で1株を100株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. 平成20年6月14日開催の臨時株主総会の決議により、「平成16年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成21年10月31日まで」と延長しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 16名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 7,000
付与日	平成15年11月1日
権利確定条件	1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。 2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 3) その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議並びに新株予約権割当契約により定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成21年10月31日まで

(注) 平成19年12月1日付で1株を2株とする、また平成20年4月3日付で1株を100株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 23名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 7,200
付与日	平成16年12月1日
権利確定条件	1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。 2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 3) その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議並びに新株予約権割当契約により定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成22年10月31日まで

(注) 平成19年12月1日付で1株を2株とする、また平成20年4月3日付で1株を100株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 28名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 42,000
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。 2) 新株予約権発行時において当社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 3) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議並びに新株予約権割当て契約により定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成23年10月31日まで

(注) 平成19年12月1日付で1株を2株とする、また平成20年4月3日付で1株を100株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(3) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年10月17日	平成14年9月27日	平成15年9月22日
権利確定前			
期首(株)	32	49	37
付与(株)	5,972	8,563	6,967
失効(株)	4	12	4
権利確定(株)			
未確定残(株)	6,000	8,600	7,000
権利確定後			
期首(株)			
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)			
会社名	提出会社	提出会社	
決議年月日	平成16年9月30日	平成17年9月29日	
権利確定前			
期首(株)	37	216	
付与(株)	7,165	41,796	
失効(株)	2	12	
権利確定(株)			
未確定残(株)	7,200	42,000	
権利確定後			
期首(株)			
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)			

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年10月17日	平成14年9月27日	平成15年9月22日
権利行使価格(円)	1,250	1,250	1,250
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			
会社名	提出会社	提出会社	
決議年月日	平成16年9月30日	平成17年9月29日	
権利行使価格(円)	1,250	1,350	
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

- (4) 当事業年度における条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションの公正な評価単価

当事業年度に条件変更が行われたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

ストック・オプションの条件変更日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は公募価格によっております。その結果、ストック・オプションの当事業年度末における本源的価値の合計額は2,737千円となっております。

- (5) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の権利失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)						
1株当たり純資産額	233,572.68円	1,317.57円						
1株当たり当期純利益	10,593.86円	219.93円						
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年12月1日付で1株を2株とする、また平成20年4月3日付で1株を100株とする株式分割を行っております。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,167.86円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>52.96円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	1,167.86円	1株当たり当期純利益	52.96円
前事業年度								
1株当たり純資産額	1,167.86円							
1株当たり当期純利益	52.96円							

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	691,375	782,740
普通株式に係る純資産額(千円)	691,375	780,002
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	-	2,737
普通株式の発行済株式数(株)	2,960	592,000
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,960	592,000

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	31,357	130,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	31,357	130,200
普通株式の期中平均株式数(株)	2,960	592,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数 32株)及び第1回、第2回、第3回、第4回新株予約権(新株予約権の数 339個)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数 6,000株)及び第1回、第2回、第3回、第4回新株予約権(新株予約権の数 324個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>(株式分割) 平成19年11月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議を行い、平成19年12月1日付をもって株式分割を行っております。 当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成19年12月1日付をもって平成19年11月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 2,960株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 109,931.76円</td> <td>1株当たり純資産額 116,786.32円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 11,172.64円</td> <td>1株当たり当期純利益 5,296.79円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 109,931.76円	1株当たり純資産額 116,786.32円	1株当たり当期純利益 11,172.64円	1株当たり当期純利益 5,296.79円	<p>(新株発行) 平成20年7月28日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット(ヘラクレス)に上場いたしました。</p> <p>1. 公募増資 上記の上場にあたり、平成20年6月20日及び平成20年7月4日開催の取締役会決議により、下記のとおり新株式を発行し、平成20年7月25日に払込が完了いたしました。この結果、平成20年7月25日付けで資本金は250,412千円、発行済株式数644,500株となりました。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 52,500株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 2,530円</p> <p>(4) 発行価額総額 132,825千円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき 1,265円</p> <p>(6) 資本組入額総額 66,412千円</p> <p>(7) 払込期日 平成20年7月25日</p> <p>(8) 資金用途 全額を借入金の返済に充当する予定であります。</p>
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 109,931.76円	1株当たり純資産額 116,786.32円						
1株当たり当期純利益 11,172.64円	1株当たり当期純利益 5,296.79円						

5 その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における製品・商品の仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種	仕入高(千円)	前年同期増減比率(%)
オリジナルブランド商品	1,385,265	4.8
セレクトブランド商品	794,321	50.7
合計	2,179,587	10.0

(注) 1 オリジナルブランド商品の製造において、当社が金型を保有するものに関し、会計上製品として区分しております。上記オリジナルブランド商品については、製品としての仕入高(生産高)(352,722千円)を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品種別・販売形態別に示すと次のとおりであります。

品種別実績

品種	販売高(千円)	前年同期増減比率(%)
オリジナルブランド商品	3,269,340	34.0
セレクトブランド商品	1,306,620	58.7
手数料収入	25,813	1,126.7
合計	4,601,775	40.9

販売形態別実績

販売形態	販売高(千円)	前年同期増減比率(%)
製造卸売事業	3,476,611	21.2
小売事業	1,099,349	178.2
手数料収入	25,813	1,126.7
合計	4,601,775	40.9

(注) 1 小売業の内訳を小売業態別に示すと下記のとおりであります。

小売業態	販売高(千円)	構成比(%)
Idea Frames	219,366	19.9
Idea Seventh Sense	345,082	31.4
Idea Digital Code	151,493	13.8
Agronatura	251,886	22.9
Idea Outlet	35,817	3.3
インターネット販売	95,702	8.7
合計	1,099,349	100.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。